

## コロンビア経済概況(2020年5月)

### 1. 新型コロナウイルスの流行関連

<b>主な影響</b>
強制自宅待機措置は、5月25日まで延長されたが、4月27日から建設部門と製造部門の8つの分野で経済活動が再開された。また、倒産を回避し、雇用を維持するために、貧困層及び零細企業にサービスを提供し続けられるよう、公衆衛生を完全するための努力が続けられている。また、新型コロナウイルスの経済への影響は2020年に非常に大きくなるものの、2021年から再度上向くと期待されている。

<b>I. 経済・社会・環境に関する非常事態宣言及び公衆衛生上の緊急事態宣言に懸かる措置（中央及び地方政府）</b>	
・2020年5月6日政令第637号により、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に対処するため、第二回経済・社会・環境に関する非常事態を、30日に渡って宣言した。	
1 人的移動制限 (査証, 入院時の感染検査, 非感染証明書の発行, 隔離帰還など)	<ul style="list-style-type: none"><li>・2020年5月6日、政令第636号によって、強制自宅隔離が5月11日から5月25日に延長。</li><li>・強制自宅隔離措置を5月31日まで延長するとともに、公衆衛生上の緊急事態宣言は、8月31日まで継続することとした。 (「予防と行動」, 5月19日)</li><li>・5月5日、運輸省民間航空機局は、国内線・国際線の運行が再開される5月30日以降、5つのフェーズに分けられた「本質的接続性計画(Essential Connectivity Plan)」を通じて、民間航空機の運行を段階的に再開していく旨発表した。第1段階は一部主要空港及び路線の再開、第2段階は中規模空港及び路線の再開、第3段階はさら小規模な空港及び路線、第4段階は国際線の再開、第5段階は規制以前の状態への復帰となる。(「エル・ティエンポ」紙、5月6日)</li><li>・ロペス・ボゴタ市長は、新型コロナウイルスの感染が拡大しているとして、チャピネロ地区、ラファエル・ウリベ地区、プエンテ・アラダ地区、ボサ地区、スバ地区の6つの地区で、開発計画区画(UPZ)にオレンジ警報を発令し、特別な制限を設けた。また、政府は、アマソナス県での強制自宅待機措置を5月30日まで延長した。(「エル・ティエンポ」紙、5月15日)</li><li>・2020年5月6日政令第636号第3条7項に加え、2020年5月14日通達第54号により、内務省はアマソナス県知事及びレティシア市長に対し、新型コロナウイルスの感染が拡大していることを考慮し、食糧及び医療品などの生活必需品を除いて、5月30日までアマソナス県での全ての外出活動を禁止するように命じた。さらに、5月15日に開催された、コロンビア及びブラジルのオンライン外相・国防相会談において、国境地帯における新型インフルエンザ感染拡大を阻止するための措置をとることで合意された。この措置により、国境地帯に配置される軍を強化し、感染動向を管理するとともに、国境管理を厳格化し、両国間で情報交換及び調整を行うためのコミュニケーション・グループを設置した。(「エル・ティエンポ」紙、5月16日)</li><li>・ドゥケ大統領は、強制自宅待機措置が5月31日まで延長される旨発表した。また、集会の禁止や国境の閉鎖などの措置をとることを定めた3月12日に宣言された緊急事態宣言は8月31日まで継続する旨併せて発表した。加えて、6月1日から30日までの間「ス</li></ul>

「スマート隔離措置」を導入する新しい段階になるとし、入場を許容量の30%としたショッピングモール、美容サービス、図書館、美術館などの商業部門及び家事サービス分野が、各自治体の首長の許可により段階的に再開するとした。

また、少なくとも7月中までは、国内線及び国際線の旅客航空機の発着を制限し、大容量の公共交通機関は35%以上の乗客を乗せることができず、レストランはテイクアウトのみ許可される。この間、事業者は公衆衛生上のプロトコル実施のための準備を行うことができる。また、学校は、7月までオンライン授業となり、バーやクラブは引き続き閉鎖される。各自治体が措置の解除や強化を行うためのいくつかの基準が提示されており、その一部は、感染の再生産率、罹患率、致死率、感染者が倍加するための日数、病床の占有率、移動性などとなっている。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、5月20日）

・オロスコ運輸大臣は、コロンビア国内での国内線及び陸路での都市間移動は6月30日まで制限されるとともに、国際線は8月31日まで制限される旨発表した。（「エル・ティエンポ」紙、5月21日）

・6月1日から、「スマート隔離 (aisolamiento inteligente)」と呼ばれる、新しい予防措置の実施が始まる。この措置は、中央政府の発出する一般的なガイドラインに基づき、それぞれの首長が、それぞれの自治体の状況に応じて、措置を決定する。ただし、各自治体の経済活動を再開するための権限は限定的で、内務省と厚生・社会保障省のガイドライン及びプロトコルに準拠する必要がある。（「エル・ティエンポ」紙、5月24日）

・ドゥケ大統領は、2020年3月25日に始まった強制自宅待機措置を、6月1日から「スマート隔離」として6月30日まで継続する旨発表した。「スマート隔離」措置の内容は、各地方自治体の責任に任される。また、70以上の高齢者や既往症を持つ者は6月中も引き続き自宅待機措置となる旨説明した。幼稚園、学校、大学は引き続き授業を行う。多人数が集まるイベントやショーの開催は制限され、飲食店は引き続き宅配のみが許可される。加えて、8月31日まで国境は閉鎖され、国際便・国内線の発着、自治体間を連絡する公共交通機関などは、引き続き運行が制限される。産業に関しては、経済活動を再開している部門においては、引き続き公衆衛生上のプロトコルを順守した上で、活動が継続される。また、6月1日から小売業などのいくつかの部門で経済活動が再開される。公共交通機関に関しては、乗車率35%以下に制限される。（「エル・ティエンポ」紙、5月28日）

・新型コロナウイルスを原因とする、強制自宅待機措置は2020年6月1日から6月30日まで延長された。ただし、6月1日からは、新しく、専門技術者、サービス業、ショッピングセンターの営業、小売業、美容サービス業、博物館、図書館などいくつかの経済部門に跨る43分野で経済活動が許可される。他方、引き続き在宅勤務が呼び掛けられるとともに、公共のイベント、バー、ディスコ、レストラン、ジム、映画館、劇場、スポーツ、宗教行事などは、依然として禁止されている。国境の閉鎖は7月1日まで延長された。また、自治体の首長は、内務省の公式の許可に基づいて、前述の法令で定められた活動を一時停止することができる。ロペス・ボゴタ市長は、ボゴタ市の新感染者が多かったことを考慮して、6月15日まで政令第636号で定められた現在の制限を維持する旨決定した。（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ティエンポ」紙、5月29日）

<p>2 貨物移動制限 (港湾, 空港, 陸路, 税関, 検疫, 物流の遅延など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年3月16日政令第412号によって, 3月17日から5月30日まで, 国内全ての陸路・海路・水路の国境を閉鎖することとした。コロンビア人及び外国人の出入国は制限されるが, ただし, いくつかの国境での貨物の輸送は許可される。</li> <li>・ 政府は, 国内線再開のためのプロトコルを策定中である。内容は以下のとおり。全ての旅行者は検温を受ける。乗客は同伴者なしで搭乗する必要がある。混雑を避けるためにデジタル搭乗券のみを利用する必要がある。マスクの着用を義務付けられる。空港内の商業施設は閉鎖されたままとなり, ボゴタと4つの大都市の間で日に数便ずつの運行が開始される。ただし, 具体的な空港業務の再開日は未定となっている。(「ボルタフォリオ」紙, 5月14日)</li> </ul>
<p>3 商業活動制限 (オフィス, 工場, 通勤路の閉鎖など)</p>	

## II. 人の移動・経済活動の再開措置 (中央及び地方政府)

<p>1 人的移動制限 (査証, 入院時の感染検査, 非感染証明書の発行, 隔離帰還など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年5月6日政令第636号により, 政府は, 新型コロナウイルスの感染者が出ていない自治体に関し, 生産や商業などの経済活動を再開することを許可した。ただし, これらの自治体は, 公衆衛生上のプロトコルを遵守し, 物資の供給を除く自治体間の交通を制限するとともに, バーやスポーツ活動など人の密集は引き続き制限することを求められる。</li> <li>・ 2020年5月10日ボゴタ市条例第126号により, 国が実施する強制自宅待機措置の枠組みに基づき, 5つの新しい措置を設定した。1: 男女別外出許可日の廃止。2: マスク使用の義務。3: 6歳以上の子供は週に3回, 身体を動かすために外出することができる。4: 自転車, 自家用車, 徒歩が推奨される。5: トランスミレニオは, 24時間稼働する産業セクター向けに4交代制となる。</li> <li>・ アランゴ内務相は, 新型インフルエンザの感染者がいない95の自治体で, 予防的強制自宅待機措置の解除に向けて保証が行われた旨発表した。また, 措置が解除された地域でも, これまでと同様人の密集は禁止される。(「ラ・レプブリカ」紙, 5月14日)</li> <li>・ 8月から大学, 高校への登校が再開される。教育省は再開に向けたプロトコルを検討している。再開に際しては, 在宅勤務やオンライン授業を用い, 公衆衛生上のプロトコルに準拠した, 複合的な方法が用いられるとみられる。(「ラ・レプブリカ」紙, 5月23日)</li> <li>・ 大統領は, 各行政機関の長に, 公務員が物理的な事務所に登庁せずに行うことができる全ての業務を自宅で行うよう指示をした。公務</li> </ul>
---	--

	<p>員の80%は、行政サービスの機能を損なわない範囲で、自宅で作業を行わなければならない。（「エル・ティエンポ」紙、5月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月1日に、強制自宅待機措置が終了し、小売業などで経済活動が再開される。これにより多くの市民が職場に復帰する。これに公共交通機関も再開する。また、感染者数が増加するなかでの、社会的接触が再開することとなる。したがって、個人、企業、政府は重大な責任を負うことになる。各企業は、可能な限り、従業員にテレワークを実施させ、社会的距離の確保を含む、公衆衛生上のプロトコルを実施させる必要がある。（「ポルタフォリオ」紙、5月27日）</li> </ul>
<p>2 貨物移動制限 (港湾、空港、陸路、税関、検疫、物流の遅延など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オロスコ運輸相は、9月1日以降国際便の発着が許可される旨述べ、6月1日から航空券の販売・購入が可能となるとした。また、海外からの旅行者の入国制限も8月31日まで続くとした。したがって、9月から国際旅客便が再開する見通し。他方、6月30日まで制限が続くことが決まっている国内線については、再開の日程が公表されておらず、厚生・社会保障省により、再開のための公衆衛生上のプロトコルの策定作業が続いている。（「エル・ティエンポ」紙、5月29日）</li> <li>・6月1日から、9月1日以降発着の国際航空便の販売・購入が開始される。政府と航空当局は、この運行のための公衆衛生上のプロトコルの策定に取り組んでいる。このプロトコルに入り得るのは、空港への立ち入り制限、混雑を回避するためのオンラインチェックインの推奨、検温、機内サービスの抑制、ソーシャル・ディスタンスの確保などがある。（「ポルタフォリオ」紙、5月31日）</li> </ul>
<p>3 商業活動制限 (オフィス、工場、通勤路の閉鎖など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月25日まで強制自宅待機措置が延長したことに伴い、5月1日以降、厚生・社会保障省が規定する公衆衛生上のプロトコルを遵守することを条件に、家具製造、部品製造、車輛製造、機械製造、並びにこれらの商品の卸売業、衣料品を含む家庭用品の卸売業での経済活動の再開を許可した。また、小売業では、車両、自動車部品及びそれらのメンテナンスサービスが再開される。加えて、書店、文房具店、家庭用ランドリーが再開される。各自治体の首長は、生産活動の再開のために、それぞれの事業での衛生管理を実施する責任を持つ。また、第二回経済・社会・環境に関する緊急事態宣言に関する対策としては、労働市場を調整し、雇用を維持するため、財政支出に加えて、観光業、商業、航空運送業、海運業などいくつかの部門では、再活性策が実施されることが予想される。とりわけ、貧困層と中小零細企業を支援するための措置は継続されると見られる。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、5月6日）</li> <li>・ロペス・ボゴタ市長は、建設業及び製造業の事業再開について説明を行った。事業再開には2週間を要し、オンラインで事業再開の許可を申請する必要がある。（「エル・ティエンポ」紙、5月9日）</li> <li>・インフラ部門での、事業再開を受けて、1ヶ月の事業停止を経て、いくつかのインフラ事業が再開された。この中でも重要な大型プロジェクトには、リネア・トンネル、マール1号線及び2号線、 balankees のエルネスト・カルティソス空港の改修、ジャムンディーカリ間3号線などがある。インフラ部門は、経済を再開するための重要な柱の一つだと考えられている5月3日、国家インフラ局（ANI）は、アンティオキア、サントアンドレ、カリブ海岸地域、及び、中央地域で、道路・鉄道建設、空港回収など34のプロジェクトで、厳格な公衆衛生に関するプロトコルを遵守した上での、工事が再開された旨発表した。これにより、1万8、0</li> </ul>

00人の雇用が保障され、全てのプロジェクトが再開すれば、3万人以上の雇用が生まれる。（「ポルタフォリオ」紙、5月4日）

- ・プロコロンビアは、新型コロナウイルスによる制限が解除後、「今は気をつけよう、早く会えるように」と名付けられたコミュニケーションプログラムを通じて、観光業を支援する戦略を策定している旨発表した。これは、映像を通じて、世界の7つの市場からコロンビアに観光客を呼び込むためのプログラムとなる。（「エル・ティエンポ」紙、5月9日）
- ・5月7日、Gerrejon社、Ecopetrol社、Drummond社の各企業は、必要とされる公衆衛生上の対策を講じて、新型コロナウイルスへの感染リスクを提言し、労働者の健康と安全を確保した後、段階的に業務の再開を開始した旨発表した。これらの企業は、国家財政にとって、重要とされる、大規模な鉱業及び石油産業に携わっている。（「ポルタフォリオ」紙、5月8日）
- ・2020年5月6日政令第636号より、5月11日より、厚生・社会保障省の定めた公衆衛生上のプロトコルを遵守した上で、いくつかの分野で経済活動が許可される。製造業では、家具、家庭用品、車両、機械設備での製造及び卸売が許可される。小売業では、車両、自動車部品、自動車メンテナンス、書店、文房具、家庭向けランドリーが再開される。自治体の首長は、経済活動が再開されたセクターでの、公衆衛生上の管理に責任を持つ。
- ・マラゴン住宅・都市・国土相は、非常事態宣言以前に行われていた、2,546件の建設プロジェクトのうち、3分の2が既に再開されている旨発表した。（「ポルタフォリオ」紙、5月13日）
- ・Ecopetrol社は、国内の燃料需要の回復により、バランカベルメハ（Barrancabermeja）製油所での、石油生産量は22%増加させた旨発表した。また、同社は増産にあたり、厳格に公衆衛生上のプロトコルを遵守しているとしている。（「ポルタフォリオ」紙、5月13日）
- ・Camacolは、建設部門での経済活動が再開した最初の2週間で、1,723件のプロジェクトが再開した旨発表した。これは、全てのプロジェクトの68%に相当する。これにより、48万人の労働者が職場復帰を果たした。エフェ・カフェテーロ地域、サントアンドレス県、ボゴタ市では、90%以上の工事が再開された。（「エル・ティエンポ」紙、5月16日）
- ・インフラ庁（ANI）は、国内のプロジェクトの大部分が厳格な公衆衛生上のプロトコルの下で再開され、全国で44のインフラ工事の再開計画を承認した。これにより、35,460人の雇用を維持できた旨述べた。（「ラ・レプブリカ」紙、5月16日）
- ・商工観光省は、国連観光機関の支援を受けているセクターの再活性化の可能性を視野に入れ、公衆衛生上のプロトコルを実施していると承認した観光施設とサービスを特定するためのシールを作成することを発表した。認証は、厚生・社会保障省によって策定されているプロトコルを観光業界が受け入れやすくするために行われる。（「エル・エスペクター」紙、5月19日）
- ・レストレポ商工観光相は、コロンビア・プロドゥクティバ、国連工業開発機関、スイス大使館とともに、「新型コロナウイルス時代の産業のための衛生及び消毒手引書」を発表した。これは、決議第666号及び第675号において、政府が命じた経済活動を再開するための公衆衛生上のプロトコルに準拠するための手引書となる。（「ポルタフォリオ」紙、5月21日）
- ・政府が建設部門での経済活動を承認した4月27日以降、権利移譲、工事、監査、コンサルティングの再開は74%に達した。コロンビア道路庁（INVIAS）によれば、保留になっていた787件の契約のうち、570件の契約が再開され、約1万1,460人の雇用を維持した。また、インフラ庁（ANI）のプロジェクトでは、45件の権利契約のうち、41件が既に再開していて、3万5,

	<p>460人の雇用を維持している。民間航空局では、59件の契約の内、48件がこれまでに再開しており、970人の雇用が維持されている。（「エル・エスペクトドル」紙、5月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月1日から、ショッピングセンターや美容院などの商業活動の大部分が徐々に再開され、数百万人の労働者が仕事に復帰できるようになる。ただし、政府の命令により、これらの経済部門での経済活動再開は、自治体の首長の管理下に置かれ、公衆衛生上のプロトコルを遵守する必要がある。（「ポルタフォリオ」紙、5月21日）</li> <li>・Camacolは、5月22日までに、建設中のプロジェクト2,605件のうち、84%に相当する2,180件が再開され、55万人の雇用が維持された旨発表した。また、サンタンドール県及びボゴタ市では、既に全ての工事が再開しており、5月末には厳格な公衆衛生上のプロトコルに順守し、全国のプロジェクトのうち、95～100%が再開されるとの予想を述べた。コロンビアインフラ商工会議所によれば、891件の契約のうち、787件がINVIAS、45件がANI、59件が民間航空局の発注であり、全体の74%に当たる659件のプロジェクトが再開され、4万7,890人の雇用が維持された。（「エル・ティエンポ」紙、5月24日）</li> <li>・メデジン市政府は、厳格な公衆衛生上のプロトコルを順守し、市内のいくつかのショッピングセンターを再開させる旨発表した。（「エル・ティエンポ」紙、5月26日）</li> </ul>
--	--

<h3>Ⅲ. 医療システムのパンデミック対策</h3>	
<p>1 公的措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品薬品監督庁（INVIMA）は、国内の大学及び民間企業などで構成される19のグループが実施している人工呼吸器の生産プロジェクトをサポートしてきた。このうち、メデジン市のルータ・Nが、Innspiramed名義で実施しているプロジェクトから、3つのタイプのプロトタイプについて、承認申請がでている。（INVIMAコミュニケ、5月14日）</li> <li>・プラタ（Luis Guillermo Plata）新型コロナウイルス危機統括責任者は、新型インフルエンザの検査数は、数日間でこれまでの7,000件から1万4,000件に倍増する旨発表した。これは、50万セットの検査キットが各地域の研究所に配布されたため。また、全国のICU病床は、2,550床から、5,000床に拡充される旨発表した。（「ポルタフォリオ」、5月18日）</li> <li>・INVIMA及び厚生・社会保障省は、新型コロナウイルスの治療法の安全性と有効性の実証のためのデータを臨床研究に提供するための方法を策定した。2020年5月7日決議第730号により、国内でグッドクリニカルプラクティス（PCB）に認定されていない機関が臨床試験に参加するための特別な規定が盛り込まれた。（INVIMAコミュニケ、5月18日）</li> <li>・厚生・社会保障省は、政府が、2,817台の人工呼吸器を確保しているとともに、国内生産のための技術開発が進んでいる旨発表した。サバナ大学のチームは、現在人体を使ったテスト及び工場生産のための認証を待っている段階。2～3週間以内に、1日あたり100台を生産できるとしている。また、アンティオキア大学のチームは、設計段階にある人工呼吸器のプロトタイプを製作中である。（「エル・ティエンポ」紙、5月19日）</li> <li>・ボゴタ市の新型コロナウイルスによる集中治療室の占有率が40%に達した。厚生・社会保障省によると、感染がピークとなる前</li> </ul>

	<p>に8,000床から1万床を準備することができるとした。現在までに、2,767台の人口呼吸器が購入されており、現在輸送中である。厚生・社会保障省によれば、現在宣告で6,286床のICUがある。この内、249床が新型コロナウイルスに割かれている。(「エル・ティエンポ」紙、5月27日)</p> <p>・4月27日、ルイス厚生・社会保障大臣は、9つの指標及び大学の専門家の支援により、政府は、新型コロナウイルスの流行状態を評価し、経済の再開を検討し得る新しい段階に入った旨述べた。大統領府において、ドゥケ大統領が出演しているテレビ番組「予防と行動」に出演したヘルス・ポータフォリオの責任者は、9つの指標とは、伝染速度(実効再生算数)、罹患率、致死率、一般死亡率、倍化日数、陽性率、ICU占有率、大量輸送交通システムの乗車率、ATM及びスーパーマーケットでの取引数となるとした。また、「これらの指標は永続的に評価される。我々、専門家及び、公的機関の専門家で構成されたグループ及び、公立・私立の専門家で構成されたグループでこれらの指標の監視を担当する。」旨述べた。</p> <p>5月20日、ドゥケ大統領は、テレビ番組「防止と行動」において、強制自宅待機措置を5月31日まで延長する措置を発表した、これまでと同様、大統領は、9つの指標に言及し、強制自宅待機措置は、「政治的決定」ではなく、「科学的根拠」に基づいて専門家によって行われる旨強調した。同番組で、大統領は、自治体の首長が経済再開について段階的に決定を行うことを保証した。</p>
2 私的措置	<p>・5月11日、情報技術・通信省は、Movistar コロンビアにより、新型コロナウイルス感染の予防のために、特定のアプリケーションを用いて、リアルタイムで個人の体温を把握し、新型コロナウイルス感染の可能性のある人物の検出と監視を行う、5G技術を用いたパイロットプロジェクトを行う旨発表した。(「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、5月12日)</p> <p>・ボゴタ市政府は新たな方針を発表し、5月25日よりボゴタの全ての企業は、新型インフルエンザに典型的な症状に限らず、なんらかの風邪の症状のある従業員を報告する必要がある旨述べた。また、経済活動を再開するために全ての企業が、市政府のウェブサイトを通し、再開を申請する必要がある。(「エル・ティエンポ」紙、5月24日)</p>

<b>IV. 経済対策</b>	
1 市場流動性	
2 市民への融資及び給付	<p>・ロペス・ボゴタ市長は、3月19日に開催されたチャリティ「自宅待機中のボゴタ連帯」において、市民と企業から516億9,600万ペソ(約13万米ドル)の寄付が寄せられたと発表した。これは、振り込み及び日用品の配給という形で、貧困家庭に配られる。</p> <p>・ロドリゲス国家企画庁長官は、2ヶ月に1回行われる付加価値税還付について、今週、第2回の還付が100万世帯に、7万5,000ペソ(約20米ドル)を受け取る旨発表した。(「エル・ティエンポ」紙、5月14日)</p> <p>・ロドリゲス国家企画庁長官は、全国での強制自宅待機措置が続いていることを考慮し、6月中旬から対象家庭に16万ペソ(約42米</p>

	<p>ドル)に給付を行う第三回「連帯所得」プログラムを実施するための草案を発表した。第二回の給付は5月28日から実施される旨合わせて発表した。このプログラムは、政府の社会保障プログラムの対象ではない、貧困層200万世帯以上に恩恵をもたらしてきた。(「エル・ティエンポ」紙, 5月27日)</p>
<p>3 企業への 融資及び 資金供与</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年5月6日政令第637号により、第二回経済・社会・環境に関する緊急事態宣言に関し、政府は、大企業及び中小零細企業の労働者の給与に関し、労働者を解雇せず、また、強制自宅待機措置により売上高が少なくとも20%減少した場合、最大、最低賃金の40%の補助金を給付する旨発表した。この措置は3ヶ月間実施されるが、1ヶ月あたりの財政コストは2兆ペソ(約5億米ドル)となる。また、法人は、5月に予定されていた第二回の法人所得税の納付を12月まで延期することを発表した。この措置は、年末には正常化すると見込まれる。</li> <li>・2020年5月8日政令639号により、政府は、正規雇用への援助プログラム(PAEF:Programa de Apoyo al Empleo Formal)を策定し、収入が20%以上減少したとする、企業又は非営利団体の全ての労働者に対し、5月、6月、7月の間、毎月最低賃金の40%を助成することとした。</li> <li>・国税・関税庁(DIAN)は、経済を刺激するための3つの税制措置を発表した。第1に、経済成長法で制定された付加価値税の免税日を繰り上げ、6月19日及び7月3、19日とし、対象品に電動自動車、携帯電話、農薬などを追加。第2に、レストランへの付加価値税の徴収を12月まで停止。第3に、商業施設のレンタルに関し7月31日まで19%の付加価値税が免除された。(「エル・ティエンポ」紙, 5月19日)</li> <li>・財務・公債省は、2020年省令682号を発行し、6月19日、7月3日、19日を付加価値税免除日とするなど、新型コロナウイルスの感染流行によって引き起こされた危機に関し、経済を刺激するための税制を確立した。2020年にはこの他にも、7月31日までのレストランや商業施設のリース料への付加価値税の徴収が12月まで延期される。(「ラ・レプブリカ」紙, 5月25日)</li> <li>・政府は、最低賃金の範囲内で、正規雇用の労働者に6月の保険料の50%を給付する決定をした。さらに、企業が一時的に労働契約を停止した約60万人に対して、16万ペソ(約42米ドル)の補助金が給付される。(「ポルタフォリオ」紙, 5月28日)</li> <li>・ブルース・マクマスターANDI会長は、強制自宅待機措置の延長による経営難に直面する多くの企業を支援するため、組合として、「救助連盟」を立ち上げる旨発表した。これは、経営環境の良い企業が、問題を抱える企業を支援することを目指す先駆的なイニシアチブとなる。また、これにより雇用の維持も目指す。相互扶助によって、連鎖破綻を防ぐとともに、期日に沿った支払いの履行や、国内から原材料やサービスを購入するよう促すなどする。同様に、民間企業が民間企業を救済することにより、柔軟な対応が可能だとしている。(「ポルタフォリオ」紙, 5月29日)</li> </ul>

<p><b>V. 経済的影響</b></p>	
<p>1 経済指標</p>	<p>・3月のホテル満室率(商工観光省試算)は、30.2%と本年1月及び2月の満室率(59.7%)の約半分となった。(商工観</p>

光省ウェブサイト)

- ・3月の失業率は、12.6%となり、3月の失業率としては、10年間で最も高くなった。新型コロナウイルスの影響がまだ十分に出ていない段階で、被雇用者は、2,210万人から2,050万人となった。(「エル・ティエンポ」紙, 5月1日)
- ・4月のインフレ率は0.16%となった。2020年1~4月のインフレ率は1.83%, 過去12ヶ月のインフレ率は3.51%となった。輸入品が価格を上昇させと見られるが、2020年通年のインフレ率は3%を下回り、過去7年間で最も低くなる見込み。(「エル・ティエンポ」紙, 「ポルタフォリオ」紙, 5月6日)
- ・コロンビア株は、2020年に32.35%減となっており、ギリシャ(34.10%減)について、2番目に高い下落幅となっている。これは、主に、原油価格の下落によるものであり、石油会社 Ecopetrol が株式価格を38%減としたことにも反映されている。また、同様にアビアンカ航空も株式価格を77%下落させている他、金融部門は大きな影響を受けている。
- ・中央銀行は、1月1日から4月末までの直接対外投資が、34億9,300万ドルとなり、前年同期と比較して5.7%増加したと発表一方で、10%台まで上昇していた成長率からは後退し、減速した。(「ポルタフォリオ」紙, 5月10日)
- ・2020年第1四半期のネガティブな指標は以下のとおり: 航空輸送業8.6%減少, 建設業3.9%減少, 輸出8.7%減少, 車両の登録販売台数30.8%減少, コーヒー生産16.3%減少, 石油生産2.1%減少。(「エル・ティエンポ」紙, 5月13日)
- ・サントロ・プロコロンビア総裁は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的・社会的危機にもかかわらず、2020年1月~4月までの間に、非鉱業・エネルギー部門において、外国からの45の新しい投資プロジェクトが行われた旨発表した。これは、日本を含む21ヶ月から合計で14億7,700万米ドルを超えて、約1万7,000人の新規雇用を生み出した。(「ポルタフォリオ」紙, 5月13日)
- ・ラダー社によると、コロンビアの4月の家計支出は54.6兆ペソ(約142億米ドル)となり、前年同期と比較して5.15%の減少となり、史上最低のレベルとなった旨発表した。強制自宅待機措置のため、家計支出は食品や医薬品など基本的な必需品に集中することとなった。(「ポルタフォリオ」紙, 5月13日)
- ・Cepal コロンビアの試算によれば、2020年末には、人口の32.5%が貧困層になる。最貧困層に関しても、2019年10.3%から、2020年12.7%に増加することとなった。(「ポルタフォリオ」紙, 5月14日)
- ・統計庁(DANE)は、2020年の第1四半期の経済成長率は1.1%となった旨発表した。活発な経済活動があった部門は、農業6.8%, 電力3.4%, 金融2.1%, 商業0.9%となった。マイナス成長を示したのは、建設▲9.2%, 鉱業▲3%, 産業▲0.6%となった。(「ポルタフォリオ」紙, 5月15日)
- ・統計庁(DANE)は、2020年3月の輸入総額は、前年同月の43億110万米ドルと比較して16.6%減少し、35億8,770万米ドルとなった。農業部門の輸出は3.1%増加し、燃料産業分野の輸出は23.6%の減少、工業分野で18.94%の減少となった。また、2020年1~3月の輸入総額は、5.3%の減少となった。貿易収支の赤字は、2019年3月の7億5,500万米ドルから、2020年3月の10億1,360万米ドルに増加した。2020年1~3月の総額では、前年同期の23億6,130万米

ドルの赤字から25億3,830万米ドルの増加となった。(「ポルタフォリオ」紙, 5月15日)

・ロンドーニョ財務事務次官は、2020年のコロンビア経済の成長率は▲5.5%の落ち込みとなり、第2四半期の成長率は史上最悪の落ち込みとなる可能性が高い旨述べた。また、現在の優先事項は、公衆衛生上の危機に対処し、貧困層への影響を緩和し、雇用を維持し、企業の持続可能性を維持することである旨述べた。(「エル・ティエンポ」紙, 5月16日)

・中央銀行の国際収支に関する報告によると、4月末時点で、コロンビアの対外直接投資は引き続き増加しているが、増加のペースは鈍化している。前年同期と比べ、5%増の35億3,300万米ドルとなったが、前年同期の増加率は23%であった。また、石油及び鉱業部門に対する投資は28%減少して、19億4,200万米ドルとなり、他のセクターに対しては、142%増加して15億9,100万米ドルとなった。(「エル・ティエンポ」紙, 5月18日)

・Fedesarrollo が行った「金融意識調査」によると、2020年のコロンビアの経済成長率は▲2.6%から▲4.8%の範囲でのマイナス成長になる。平均値は▲3.5%となり、0.0%であった4月の予想の比較し、大幅な低下となった。2020年の第二四半期の経済予測に関しては▲6.0%となり、4月時点の▲2.0%と比較しやはり大幅な減少となった。(「ポルタフォリオ」紙, 5月19日)

・ロス・アンデス大学の研究によると、新型コロナウイルスに引き起こされた危機によって、730万人のコロンビア人が貧困に陥る可能性があり、これにより、貧困削減での進捗が20年間失われる可能性があるとしている。失業率増加の構造的な原因は、失業率の増加にあり、コロンビアでの2020年の失業率は20%を超える可能性がある。(「ポルタフォリオ」紙, 5月21日)

・中央銀行の予測では、2020年第2四半期の経済成長率の落ち込みは、-10%から-15%の範囲にあり、これは、コロンビアの経済史上最悪の四半期となる。2020年通年では、失業率の増加、家計収入の減少、生産やサービスなどの経済部分の影響などにより、経済成長率は、-2%から-7%の範囲となる見込み。(「ポルタフォリオ」紙, 5月22日)

・5月21日、米ドルーペソの市場代表指数 (TRM) は、1ドル=3,774.25ペソで取引を終え、1バレル36.06ドルまで回復した国際原油価格により、ここ数日続いたペソ高傾向を維持した。これは、過去2ヶ月で最高値となる。(「エル・ティエンポ」紙, 5月22日)

・ドゥケ大統領は、2021年の経済の回復については楽観的であり、成長率は3%となるだろう旨述べた。また、新型コロナウイルスの流行に対応するために使われた補助金や融資の合計は GDP の11%に相当する旨述べた。これは、コロンビアの経済規模に比べてかなりのレベルであると述べました。また、政府はコロンビア人の雇用を維持するための措置を引き続きとるとし、「スマート隔離」が国内の経済活動を70%元に戻すと強調した。(「ポルタフォリオ」紙, 5月26日)

・中央銀行は、海外に居住するコロンビア人の送金額は、4月に3億5,300万ドルに達するとした。これは前年同月と比較して38%の下落となる。コロンビア移民の多い、スペインと米国を中心に、世界中で流行する新型コロナウイルスの流行の影響だとしている。(「ポルタフォリオ」紙, 5月26日)

・全国金融機関協会 (ANIF) は、第1四半期の状況を考慮すると、コロンビア経済の今年の経済成長率は2.4%のマイナス成長に

	<p>なるという予測を発表した。ただし、公衆衛生上の危機が更に拡大し、強制自宅待機措置が更に拡大された場合、見通しは更に不透明となり、4.5%のマイナス成長になる可能性があるとした。また、2021年に成長率が3%のペースに戻るためには、税制、年金などの財政及び労働制度の構造改革の実施が必要になるとしている。また、国際金融研究所（IIF）は、コロンビアのGDPが第2四半期に10%と大幅な減少となると予測している。しかし、下半期には、新型コロナウイルスの流行がコントロールされ、4%を超える成長になると見込んでいる。（「ポルタフォリオ」紙、5月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計庁（DANE）は、2020年4月の失業率は19.8%となり、昨年同月の10.3%と比較して9.5%増加した旨発表した。これは、408万3,000人の失業に相当し、昨年同月に比べると155万9,000人増加したことになる。これは、新型コロナウイルスによる、深刻な影響と見られ、近年最も高い。13都市での失業率は23.5%となり、昨年3月の11.1%と比較して12.4ポイント上昇している。（DANE Web サイト、5月29日）</li> <li>・5月29日に開催された中央銀行の理事会では、政策金利を3.25%から2.75%に0.5ポイント引き上げることを決定した。これは、新型コロナウイルスによる前例のない事態によって、労働市場の悪化と先行きの不透明さなど、コロンビア経済が異常な状態にあることを考慮して、経済を後押しし、内需の回復に貢献するための措置となる。（中央銀行 Web ページ、5月29日）</li> <li>・ラダー社の報告書によれば、コロンビアの家計支出は、5月第4週（18日の週）まで、5週間連続で増加した。経済活動が部分的に再開されたため、支出が増加しているものと見られる。（「エル・ティエンポ」紙、5月29日）</li> <li>・中央銀行の重役であるエチャバリア（Juan Jose Echavarría）氏は、経済成長率の落ち込みと失業率の増加という憂慮すべき数値が出ているが、他方、エネルギー需要、ガス消費量、家計支出などいくつかの指標が回復し始めており、経済活動の回復に肯定的な兆候であるとした。また、産業部門で経済活動が再開し、市民が労働に戻れば、2020年の後半から徐々に経済が回復していくとした。（「エル・ティエンポ」紙、5月31日）</li> <li>・カラスキージャ財務・公債相は、コロンビア経済が再開するに従って、2ヶ月以内に緩やかな回復プロセスに入ると予測している旨述べた。（「エル・ティエンポ」紙、5月31日）</li> </ul>
2 部門別影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月には、全国で217台の車両が販売された。これは、前年同月比98.9%の減少となる。2020年の累計販売台数は、5万1,481台となり、前年同期比30.8%の減少となった。（コロンビア自動車協会ウェブサイト）</li> <li>・Camacolによると、緊急事態宣言を受けて、停止した建設事業は約2,000件に及ぶ。（「エル・ティエンポ」紙、5月24日）</li> <li>・運輸管理庁は、2020年第一四半期にコロンビアの港を通過した貨物量は4,480万トンとなると発表した。これは、前年同期と比べ、170万トン減少したこととなり、3.8%減となる。（「ポルタフォリオ」紙、5月5日）</li> <li>・5月10日、アビアンカ航空は、新型コロナウイルスの影響による国境の無期限閉鎖によって収入が80%減少したことを受けて、操縦者の多くを解雇するべく、米国連邦破産裁判所に、米連邦破産法第11条の適応を申請した。（5月10日）</li> </ul>

・新型コロナウイルスの世界的な流行の影響による需要の減少を受け、国際原油価格が65%下落したことにより、Ecopetrol社の20第1四半期の利益は、1,330億ペソ（約3,453万米ドル）となった。これは、2019年同期の27兆ペソ（約70億米ドル）として95.2%の減少となる。（「ポルタフォリオ」紙、5月10日）

・「コロンビアコーヒー」のブランドを所有し、コーヒーショップ、ファン・バルデスを展開しているプロカフェコル（Procafecol）は、新型コロナウイルスのパンデミックによる危機により、75%の減収となった旨発表した。このため、政府の助成金の給付を受け、約2,000人の従業員の給与の支払いに当てることとした。（「エル・ティエンポ」紙、5月14日）

・コロンビア・ホテル業・観光業協会（Cotelco）は、3月から4月の間に、コロンビアのホテル産業は、20兆ペソ（約52億米ドル）の売上が失われ、売上高が98%減少した旨発表した。また、強制自宅待機措置により、ほとんどの観光施設が閉鎖されているため、11万人の雇用が危機にさらされている。主な懸念事項は、ホテル業や観光業が感染のリスクが高いと分類されているセクターの一つであり、経済活動の再開が最も遅くなるセクターの一つとなり得ることである。（「エル・ティエンポ」紙、5月14日）

・統計庁（DANE）は、2020年3月の製造業の生産は前年同月で7.7%の減少となったとした。大きな後退となった経済部門は以下のとおりとなる。革なめし▲38.6%、自動車製造▲37.1%、衣料品製造▲34.3%、繊維製造▲26.7%、採鉱業▲10.5%。（「エル・ティエンポ」紙、5月15日）

・統計庁（DANE）は、3月に建設が承認された面積は77万3,000平方メートルとなり、前年同月の99万5,000平方メートルと比較して56.2%の減少となったとした。これは、主に住宅として承認された面積が58.9%減少したことによるとされている。（「エル・ティエンポ」紙、5月15日）

・コロンビア鉱業庁（ANM）は、2020年第1四半期の金の生産量は前年同期と比較して6%増加し、8.9トンから9.5トンとなった旨報告した。これは、1オンス1,730ドルを超える好調な金の国際価格によるもの。一方、ニッケルの生産量は前年同期と比較して10.3%増加し、2,060万ポンドから2,270万ポンドとなり、また、石炭の生産量は前年同時期と比較して7.2%減少し、1,940万トンとなった。（「エル・ティエンポ」紙、5月22日）

・コロンビアコーヒー生産者連盟は、新型コロナウイルスの流行に直面するためにとられた封じ込め措置が、コーヒー豆の回収業者が生産地域に入るのを制限しているにもかかわらず、1米ドル:約3,800ペソとなっているペソ安及び1ポンドあたり1米ドルを超える好調な国際価格が、業績を押し上げている旨発表した。一方で、回収業者の不在は次回の収穫で問題として顕在化するとみられる。（「エル・ティエンポ」紙、5月23日）

・ロハス鉱山・エネルギー省事務次官は、新型コロナウイルスの流行により、エメラルドを含む貴金属の需要は減少しているため、生産はほぼ完全に停止しており、輸送手段であった航空便の発着が制限されているので輸出も完全に麻痺している旨述べた。2~4月の間、およそ50万カラットのエメラルドが輸出できなかったとし、3,000万米ドル以上の損失となっている。（「ポルタフォリオ」紙、5月27日）

・国家炭化水素庁（ANH）によると、5月15日現在の国内の石油生産量は、平均で1日あたり70万バレルに近い水準にある。これ

は、昨年5月の89万4,000バレルと比べて約19万バレルの現象に相当する。新型コロナウイルスによる、石油の国際価格の低下のためとみられる。2020年1月1日の生産量88万7,432バレルに対し、4月末の生産量は、76万9,680バレルとなった。（「ポルタフォリオ」紙、5月29日）
---

## 2. 新型コロナウイルス関連を除く概況

### 1 主な出来事

#### <対外経済関係>

(1) 中国向けアボカドがブエナVENTOURA港から出荷（5月23日、「ラ・レプブリカ」紙）

5月28日、ブエナVENTOURA港から28トンのアボカドが中国に向けて出荷された。輸出を行ったのは、リサルダダ県に所在するカルタマ（Cartama）社・アボフルーツ（Avofruits）社となった。コロンビア牧畜庁（ICA）は、コロンビア及び中国で署名された作業計画を遵守するために、5月25日から26日にかけて、アボカドの梱包工場の検疫を実施する。

主な経済指標

経済活動指標	2019/03	2020/01	2020/02	2020/03
国内総生産(四半期)(DANE):%	2.9	1.4	1.4	1.4
経済活動指数(DANE):%	2.5	3.5	4.8	-4.1
経済活動指数第1次産業(DANE):%	2.2	2.7	7.1	-0.3
経済活動指数第2次産業(DANE):%	-0.3	-0.1	0.0	-10.1
経済活動指数第3次産業(DANE):%	3.3	4.7	5.6	-3.3
エネルギー需要(XM):GWh	6,022	6,119	5,988	5,993
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	3.5	4.9	5.0	-0.6
<b>雇用</b>				
全国平均失業率(DANE):%	10.8	13.0	12.2	12.6
主要13都市失業率(DANE):%	12.0	12.9	11.5	13.4
<b>消費</b>				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	1.2	-1.2	-11.2	-23.8
実質小売売上高指数(DANE):%	5.3	7.5	13.2	-4.8
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	20,184	18,427	20,547	12,290
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	54,635	18,427	38,974	51,264
<b>物価</b>				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.43	0.42	0.67	0.57
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.21	3.62	3.72	3.86
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.67	-0.73	-1.02	-2.13
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,586	9,702	9,702	8,286
<b>生産</b>				
実質工業生産指数(DANE):%	3.2	3.7	4.6	-8.9
実質工業売上高指数(DANE):%	1.6	4.5	3.4	-8.2
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,768,844	1,707,335	1,799,605	963,287
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	914	1,050	1,001	806
コーヒー生産量-前年同月比:%	-12	-19	-9	-12
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	125.47	150.80	144.13	157.31
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	884,876	883,872	878,389	857,113
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	3.3	-1.7	-1.6	-3.1
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	892,179	883,872	881,131	873,125
石油価格WTI:USD/バレル	58.15	57.52	50.54	29.21
<b>金融</b>				
政策金利(中央銀行):%	4.25	4.25	4.25	3.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,077.35	3,277.14	3,423.24	3,539.86
為替 月末(中央銀行):COP	3,174.79	3,411.45	3,539.86	4,064.81
為替 最高値(中央銀行):COP	3,190.94	3,411.45	3,539.86	4,153.91
為替 最安値(中央銀行):COP	3,077.35	3,253.89	3,355.44	3,455.56
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,515.35	1,658.77	1,625.18	1,536.48
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,587.74	1,623.83	1,549.61	1,123.85
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,631.30	1,676.49	1,676.29	1,546.66
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,503.01	1,623.83	1,549.61	894.03
<b>貿易</b>				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-755	-695	-831	-968
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,345	3,419	2,943	2,439
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-0.6	11.5	-7.5	-27.1
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	9,594	3,419	6,362	8,801
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,301	4,330	3,968	3,588
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	44.6	0.6	0.4	-16.6
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	12,555	4,330	8,298	11,886
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	527	514	515	699